

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月13日

【会社名】 株式会社テラスカイ

【英訳名】 TerraSky Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 秀哉

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目6番6号
(注) 平成27年6月1日から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 東京都中央区日本橋一丁目3番13号

【電話番号】 03-5255-3410

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 小倉 正規

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目6番6号

【電話番号】 03-5255-3410

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 小倉 正規

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】 募集金額
ブックビルディング方式による募集 268,600,000円
売出金額
(オーバーアロットメントによる売出し)
ブックビルディング方式による売出し 49,200,000円
(注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年3月26日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集200,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し(オーバーアロットメントによる売出し)30,000株の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項を、平成27年4月10日開催の取締役会において決定したため、これらに関する事項及び「第一部 証券情報 第3 その他の記載事項」の記載内容の一部を、また、平成27年4月10日開催の取締役会において第9期連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)及び第9期事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の業績の概要が承認されましたので、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他、2 財務諸表等 (3) その他」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

2 募集の方法

3 募集の条件

(2) ブックビルディング方式

4 株式の引受け

5 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

(2) 手取金の使途

第2 売出要項

1 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)

募集又は売出しに関する特別記載事項

2 . 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

第3 その他の記載事項

第二部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(2) その他

2 財務諸表等

(3) その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

(ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他、及び2 財務諸表等 (3) その他」については_____ 罫を省略しております。)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	200,000 (注)3	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

- (注) 1. 平成27年3月26日開催の取締役会決議によっております。
2. 当社は、平成27年3月26日開催の取締役会において、当社の発行する株式を下記振替機関(社債、株式等の振替に関する法律第2条第2項に規定する振替機関をいう。以下同じ。)にて取扱うことについて同意することを決議しております。
- 名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
3. 発行数については、平成27年4月10日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
4. 「第1 募集要項」に記載の募集(以下、「本募集」という。)にあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「1 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「2 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
5. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、上記とは別に平成27年3月26日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議しております。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
6. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	200,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

- (注) 1. 平成27年3月26日開催の取締役会決議によっております。
2. 当社は、平成27年3月26日開催の取締役会において、当社の発行する株式を下記振替機関(社債、株式等の振替に関する法律第2条第2項に規定する振替機関をいう。以下同じ。)にて取扱うことについて同意することを決議しております。
- 名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
3. 「第1 募集要項」に記載の募集(以下、「本募集」という。)にあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「1 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「2 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
4. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、上記とは別に平成27年3月26日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議しております。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
5. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(注) 3. の全文削除及び4. 5. 6. の番号変更

2 【募集の方法】

(訂正前)

平成27年4月21日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。

引受価額は発行価額(平成27年4月10日開催予定の取締役会において決定される払込金額と同額)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下、「取引所」という。)の定める有価証券上場規程施行規則第233条の規定に定めるブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	200,000	280,500,000	165,000,000
計(総発行株式)	200,000	280,500,000	165,000,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
4. 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,650円)の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。
5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,650円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は330,000,000円となります。

(訂正後)

平成27年4月21日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。

引受価額は発行価額(平成27年4月10日開催の取締役会において決定された払込金額(1,343円)と同額)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下、「取引所」という。)の定める有価証券上場規程施行規則第233条の規定に定めるブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	200,000	268,600,000	164,000,000
計(総発行株式)	200,000	268,600,000	164,000,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であります。
4. 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、仮条件(1,580円～1,700円)の平均価格(1,640円)の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。
5. 仮条件(1,580円～1,700円)の平均価格(1,640円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は328,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成27年 4月22日(水) 至 平成27年 4月27日(月)	未定 (注) 4	平成27年 4月28日(火)

- (注) 1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。
発行価格の決定に当たり、平成27年4月10日に仮条件を決定する予定であります。
当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成27年4月21日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
2. 平成27年4月10日開催予定の取締役会において、発行価額を決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額及び平成27年4月21日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 平成27年3月26日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成27年4月21日に資本組入額(資本金に組入れる額)を決定する予定であります。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、平成27年4月30日(木)(以下、「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
7. 申込み在先立ち、平成27年4月14日から平成27年4月20日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
8. 引受価額が発行価額を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	1,343	未定 (注) 3	100	自 平成27年 4月22日(水) 至 平成27年 4月27日(月)	未定 (注) 4	平成27年 4月28日(火)

(注) 1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は1,580円以上1,700円以下の価格といたします。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価ならびに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

なお、当該仮条件は変更されることがあります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成27年 4月21日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額(1,343円)及び平成27年 4月21日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 平成27年 3月26日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成27年 4月21日に資本組入額(資本金に組入れる額)を決定する予定であります。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。

申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、平成27年 4月30日(木)(以下、「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7. 申込み在先立ち、平成27年 4月14日から平成27年 4月20日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が発行価額(1,343円)を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

4 【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成27年4月28日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地1		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
計		200,000	

(注) 1. 引受株式数は、平成27年4月10日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成27年4月21日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	186,000	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成27年4月28日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	6,000	
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号	4,000	
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地1	2,000	
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,000	
計		200,000	

(注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(平成27年4月21日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。

2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注) 1. の全文削除及び2. 3. の番号変更

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
330,000,000	4,200,000	325,800,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,650円)を基礎として算出した見込額であります。平成27年4月10日開催予定の取締役会で決定される会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
328,000,000	4,200,000	323,800,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(1,580円～1,700円)の平均価格(1,640円)を基礎として算出した見込額であります。平成27年4月10日開催の取締役会で決定された会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記の手取概算額325,800千円及び「1 新規発行株式」の(注)5.に記載の第三者割当増資の手取概算額上限49,326千円については、以下の通り充当を予定しております。

- ソリューション事業及び製品事業の開発に係る人材の増加に係る人件費
(平成28年2月期:97,930千円、残額については平成29年2月期に充当予定)
- 優秀な人材の採用のための採用費
(平成28年2月期:14,700千円、平成29年2月期:41,500千円)

(訂正後)

上記の手取概算額323,800千円及び「1 新規発行株式」の(注)4.に記載の第三者割当増資の手取概算額上限49,027千円については、以下の通り充当を予定しております。

- ソリューション事業及び製品事業の開発に係る人材の増加に係る人件費
(平成28年2月期:97,930千円、残額については平成29年2月期に充当予定)
- 優秀な人材の採用のための採用費
(平成28年2月期:14,700千円、平成29年2月期:41,500千円)

第2 【売出要項】

1 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

(訂正前)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
	ブックビルディング 方式	30,000	49,500,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社
計(総売出株式)		30,000	49,500,000	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集に伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社は、平成27年4月30日から平成27年5月27日までの期間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。)、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,650円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2.に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札 による売出し		
	入札方式のうち入札 によらない売出し		
	ブックビルディング 方式	30,000	49,200,000 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社
計(総売出株式)	30,000	49,200,000	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集に伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社は、平成27年4月30日から平成27年5月27日までの期間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。)、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、仮条件(1,580円~1,700円)の平均価格(1,640円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2.に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

(訂正前)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、当社は、平成27年3月26日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする以下の内容の第三者割当による募集株式発行(以下、「本件第三者割当増資」という。)の決議を行っております。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 30,000株
募集株式の払込金額	未定(「第1 募集要項」に記載の募集株式の払込金額と同一とする。)
割当価格	未定(「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。)
払込期日	平成27年6月1日
増加資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
払込取扱場所	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号 株式会社みずほ銀行 虎ノ門支店

主幹事会社は、当社株主から借受けた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当て又は下記のシンジケートカバー取引若しくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場(売買開始)日から平成27年5月27日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、当社株主から借受けている株式の返還に充当するために、シンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

(訂正後)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのため、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、当社は、平成27年3月26日及び平成27年4月10日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする以下の内容の第三者割当による募集株式発行(以下、「本件第三者割当増資」という。)の決議を行っております。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 30,000株
募集株式の払込金額	1株につき1,343円
割当価格	未定(「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。)
払込期日	平成27年6月1日
増加資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
払込取扱場所	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号 株式会社みずほ銀行 虎ノ門支店

主幹事会社は、当社株主から借受けた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当て又は下記のシンジケートカバー取引若しくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場(売買開始)日から平成27年5月27日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、当社株主から借受けている株式の返還に充当するために、シンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

第3 【その他の記載事項】

カラーページの訂正

2. 業績等の推移

主要な経営指標等の推移(連結経営指標等)

< 欄内の数値の訂正 >

「第9期」の「包括利益」の欄: 「77,747」を「70,610」に訂正

第二部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

(訂正前)

第9期連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の経営成績及び財政状態の概況を参考までに掲げると次のとおりであります。

なお、この経営成績及び財政状態の概況は平成27年3月26日開催の取締役会にて承認され、作成した連結財務諸表等を要約したものであります。なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【要約連結財務諸表】

(単位：千円)

流動資産合計	827,894
固定資産合計	267,737
繰延資産	1,205
資産合計	1,096,837
流動負債合計	619,308
固定負債合計	6,547
純資産合計	470,982
売上高	1,639,687
営業利益	161,122
経常利益	154,536
税金等調整前当期純利益	165,131
当期純利益	72,166
包括利益	77,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,420
現金及び現金同等物の期末残高	450,013
1株当たり純資産額（円）	385.23
1株当たり純利益額（円）	64.85
自己資本比率（％）	40.0
自己資本利益率（％）	19.4

【要約セグメント情報】

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ソリューション 事業	製品事業	計
売上高	1,231,999	407,688	1,639,687
セグメント利益	367,664	57,019	424,683

(訂正後)

平成27年4月10日開催の取締役会において承認された第9期連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【連結財務諸表】

イ 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		450,013
売掛金		309,453
仕掛品		31,765
繰延税金資産		8,101
その他		28,560
流動資産合計		827,894
固定資産		
有形固定資産		
建物		20,358
減価償却累計額		11,332
建物（純額）		9,026
その他		9,216
減価償却累計額		7,391
その他（純額）		1,824
有形固定資産合計		10,850
無形固定資産		
ソフトウェア		50,263
その他		17,113
無形固定資産合計		67,377
投資その他の資産		
投資有価証券	¹	65,770
繰延税金資産		2,374
敷金及び保証金		120,817
その他		545
投資その他の資産合計		189,509
固定資産合計		267,737
繰延資産		1,205
資産合計		1,096,837

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	66,059
短期借入金	² 200,000
1年内返済予定の長期借入金	9,100
未払法人税等	105,015
未払消費税等	56,704
前受金	83,787
その他	98,642
流動負債合計	619,308
固定負債	
長期借入金	5,700
その他	847
固定負債合計	6,547
負債合計	625,855
純資産の部	
株主資本	
資本金	274,175
資本剰余金	134,475
利益剰余金	50,039
自己株式	32,588
株主資本合計	426,100
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	12,838
その他の包括利益累計額合計	12,838
少数株主持分	32,042
純資産合計	470,982
負債純資産合計	1,096,837

□ 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
売上高	1,639,687
売上原価	¹ 892,078
売上総利益	747,609
販売費及び一般管理費	² 586,486
営業利益	161,122
営業外収益	
受取利息	58
為替差益	455
助成金収入	1,302
その他	32
営業外収益合計	1,848
営業外費用	
支払利息	3,022
持分法による投資損失	4,089
支払保証料	485
その他	836
営業外費用合計	8,434
経常利益	154,536
特別利益	
持分変動利益	³ 10,820
特別利益合計	10,820
特別損失	
持分変動損失	⁴ 153
固定資産除却損	⁵ 71
特別損失合計	224
税金等調整前当期純利益	165,131
法人税、住民税及び事業税	108,738
法人税等調整額	8,635
法人税等合計	100,102
少数株主損益調整前当期純利益	65,029
少数株主損失()	7,136
当期純利益	72,166

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度	
(自 平成26年3月1日	
至 平成27年2月28日)	
少数株主損益調整前当期純利益	65,029
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	5,581
その他の包括利益合計	¹ 5,581
包括利益	70,610
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	77,747
少数株主に係る包括利益	7,136

八 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	247,300	107,600	22,126	35,175	297,598
当期変動額					
新株の発行	26,875	26,875			53,750
当期純利益			72,166		72,166
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2,586	2,586
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	26,875	26,875	72,166	2,586	128,502
当期末残高	274,175	134,475	50,039	32,588	426,100

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,257	7,257	-	304,855
当期変動額				
新株の発行				53,750
当期純利益				72,166
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2,586
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,581	5,581	32,042	37,624
当期変動額合計	5,581	5,581	32,042	166,126
当期末残高	12,838	12,838	32,042	470,982

二 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度	
(自 平成26年3月1日	
至 平成27年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	165,131
減価償却費	50,471
受取利息	58
支払利息	3,022
持分法による投資損益（は益）	4,089
持分変動損益（は益）	10,666
売上債権の増減額（は増加）	111,278
たな卸資産の増減額（は増加）	22,261
仕入債務の増減額（は減少）	44,908
未払消費税等の増減額（は減少）	39,506
前受金の増減額（は減少）	33,175
その他	41,659
小計	237,699
利息及び配当金の受取額	58
利息の支払額	3,535
法人税等の支払額	18,626
助成金収入	1,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	8,656
無形固定資産の取得による支出	38,581
敷金及び保証金の差入による支出	77,632
繰延資産の取得による支出	1,429
その他	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000
長期借入金の返済による支出	46,717
株式の発行による収入	53,319
少数株主からの払込みによる収入	49,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,563
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	257,123
現金及び現金同等物の期首残高	192,890
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 450,013

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

TerraSky Inc.

株式会社スカイ 3 6 5

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社スカイ 3 6 5 を連結範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

株式会社サーバーワークス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1～15年

その他 1～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

社債発行費等

支出時に全額費用処理しております。

開業費

5年間で均等償却しております。

創立費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた70,612千円のうち、「未払消費税等」は17,197千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額（は減少）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6,094千円のうち、「未払消費税等の増減額（は減少）」は3,865千円であります。

(会計上の見積りの変更)

当社は平成26年12月15日の取締役会において、本社移転を決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	65,770千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を契約しております。
当連結会計年度末における当座貸越契約は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額	360,000千円
借入実行残高	200,000
差引額	160,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	801千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
役員報酬	92,150千円
給料及び手当	218,819

3 持分変動利益

当連結会計年度の持分変動利益は、当社の連結子会社である株式会社スカイ365における、第三者割当増資によるものであります。

4 持分変動損失

当連結会計年度の持分変動損失は、当社の持分法適用関連会社である株式会社サーバーワークスにおける、第三者割当増資によるものであります。

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
ソフトウェア	71千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益の内訳

(千円)

		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
為替換算調整勘定		
当期発生額		5,581千円
その他の包括利益合計		5,581

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,850	1,123,150	-	1,180,000

(変動事由の概要)

第三者割当増資による新株発行による増加 2,150株

普通株式1株につき20株の株式分割による増加 1,121,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,190	38,551	161	40,580

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

普通株式1株につき20株の株式分割による増加 38,551株

減少数の内訳は次のとおりであります。

持分法適用関連会社の持分比率の減少に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少 161株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注) (ストック・オプション等関係)に記載しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	450,013千円
現金及び現金同等物	450,013

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にソリューション事業及び製品事業を行うための設備投資や運転資金について、必要な資金を銀行借入や新株発行により調達しております。また、一時的な余資につきましては短期的な預金に限定して保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、資本業務提携の関係を有する企業の株式であり、投資先の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に本社事務所の賃貸借契約によるものであり、賃貸主の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、設備投資や運転資金を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金、投資有価証券、敷金及び保証金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち36.8%が特定の大口顧客（2社）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	450,013	450,013	-
(2) 売掛金	309,453	309,453	-
資産計	759,467	759,467	-
(1) 買掛金	66,059	66,059	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 未払法人税等	105,015	105,015	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	14,800	14,844	44
負債計	385,874	385,919	44

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式(1)	65,770
敷金及び保証金(2)	120,817

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(2) 敷金及び保証金については、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	450,013	-	-	-
売掛金	309,453	-	-	-
合計	759,467	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-
長期借入金	9,100	5,700	-	-	-
合計	209,100	5,700	-	-	-

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成27年2月28日)

関連会社株式(連結貸借対照表計上額 65,770千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしておりません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社 第1回新株予約権	当社 第2回新株予約権
決議年月日	平成26年5月28日	平成27年2月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員40名	当社従業員7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 60,980株	普通株式 18,000株
付与日	平成26年7月1日	平成27年2月17日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。その他の権利行使の条件については、株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。その他の権利行使の条件については、株主総会及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
対象勤務期間	平成26年7月1日から 平成28年7月1日まで	平成27年2月17日から 平成29年2月17日まで
権利行使期間	平成28年7月2日から 平成36年5月27日まで	平成29年2月18日から 平成37年2月16日まで

(注)株式数に換算して記載しております。なお、平成27年2月26日付株式分割(1株につき20株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	当社 第1回新株予約権	当社 第2回新株予約権
決議年月日	平成26年5月28日	平成27年2月16日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	60,980	18,000
失効	1,000	-
権利確定	-	-
未確定残	59,980	18,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

(注)株式数に換算して記載しております。なお、平成27年2月26日付株式分割(1株につき20株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	当社 第1回新株予約権	当社 第2回新株予約権
決議年月日	平成26年5月28日	平成27年2月16日
権利行使価格(円)	800	1,250
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(注)平成27年2月26日付株式分割(1株につき20株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの公正な評価単価は、その付与時において当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値を見積もる方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、純資産方式及びディスカウントキャッシュフロー方式により算出した価格を参考として、決定しております。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5．当連結会計年度末における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額は26,991千円であります。

6．当連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成27年2月28日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	7,631千円
減価償却超過額	1,086
繰越欠損金	63,024
その他	1,778
繰延税金資産小計	73,521
評価性引当額	63,045
繰延税金資産合計	10,476
繰延税金負債	-
繰延税金資産純額	10,476

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実行税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
住民税均等割等	0.8%
雇用促進減税による税額控除	4.4%
評価性引当額	22.2%
留保金課税	5.5%
その他	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.6%

3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始される連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成27年2月28日まで	38.0%
平成28年2月28日まで	35.6%
平成29年2月28日まで	33.1%
平成29年3月1日以降	32.3%

この税率変更による繰延税金資産の金額への影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内にサービス・製品別の事業部門を置き、各事業部門及び連結子会社は、取り扱うサービス・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」、「製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

また、その内容につきましては、次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
ソリューション事業	クラウドシステムの構築、導入支援及び保守
製品事業	自社クラウドサービスの開発、販売及び保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,231,999	407,688	1,639,687	-	1,639,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,231,999	407,688	1,639,687	-	1,639,687
セグメント利益	367,664	57,019	424,683	263,561	161,122
セグメント資産	791,359	233,348	1,024,707	72,129	1,096,837
その他の項目					
減価償却費	1,248	43,871	45,120	5,351	50,471
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,996	66,879	72,875	2,462	75,338

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額 263,561千円は、内部取引消去額3,164千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 266,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額72,129千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額5,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の増加額の調整額2,462千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤 秀哉	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 62.3	被債務保証	賃貸借取引 に係る被債 務保証 (注)2	31,196	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の事務所の賃貸借契約に基づく賃借料の支払いについて、当社代表取締役佐藤秀哉より債務保証を受けております。なお、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要株主	エヌ・ティ・ティ・ ソフトウェア株式会 社	東京都 港区	500,000	ソフトウェア の設計、開 発、販売等	(被所有) 直接 17.7	販売代理店 契約の締結 等	当社製品の 販売等 (注)2	68,779	売掛金	9,713
									前受金	442

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「SkyOnDemand」の総販売代理店である同社への製品販売に係る取引であり、販売条件については、当社が条件を提示し、条件交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社サーバーワークスであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	株式会社サーバーワークス
流動資産合計	285,550
固定資産合計	228,817
繰延資産	2,042
流動負債合計	207,521
固定負債合計	141,649
純資産合計	167,240
売上高	493,241
税引前当期純利益金額	4,624
当期純利益金額	2,379

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	385.23円
1株当たり当期純利益金額	64.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成27年2月26日付で普通株式1株につき20株の分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	72,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,166
普通株式の期中平均株式数(株)	1,112,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年5月28日 取締役会決議 新株予約権(2,999個) (注)4. 普通株式59,980株 なお、概要は以下のとおりであります。 新株予約権の行使期間 自 平成28年7月2日 至 平成36年5月27日 発行価格 800円 (注)2. 資本組入額 400円 (注)2. 平成27年2月16日 取締役会決議 新株予約権(900個) 普通株式18,000株 なお、概要は以下のとおりであります。 新株予約権の行使期間 自 平成29年2月18日 至 平成37年2月16日 発行価格 1,250円 (注)2. 資本組入額 625円 (注)2.

4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

(重要な後発事象)

(公募増資)

当社は、平成27年4月30日の株式会社株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成27年3月26日及び平成27年4月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行及び株式売出しを決議いたしました。

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 200,000株
- (2) 募集株式の払込金額 1株につき 金1,343円
- (3) 発行価格 未定(募集株式の払込金額決定後、募集株式の払込金額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件により需要状況等を勘案の上、平成27年4月21日に決定する。)
- (4) 払込期日 平成27年4月28日(火曜日)
- (5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (6) 募集方法 発行価格による一般募集とし、大和証券株式会社、みずほ証券株式会社、いちよし証券株式会社、マネックス証券株式会社及び株式会社SBI証券に全株式を買取引受けさせる。
- (7) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、発行価格と引受価額との差額の総額を引受人の手取金とする。引受価額は、発行価格と同時に決定する。
- (8) 払込取扱場所 株式会社みずほ銀行 虎ノ門支店
- (9) 申込期間 平成27年4月22日(水曜日)から平成27年4月27日(月曜日)まで
- (10) 申込株数単位 100株
- (11) 株式受渡期日 平成27年4月30日(木曜日)
- (12) 募集株式の払込金額及びその他本募集株式発行に関し取締役会の承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本募集株式発行に必要な一切の事項については、代表取締役社長に一任する。
- (13) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2 【財務諸表等】

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

(訂正前)

第9期事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の経営成績及び財政状態の概況を参考までに掲げると次のとおりであります。

なお、この経営成績及び財政状態の概況は平成27年3月26日開催の取締役会にて承認され、作成した財務諸表等を要約したものであります。なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【要約財務諸表】

(単位：千円)

流動資産合計	729,211
固定資産合計	373,090
資産合計	1,102,301
流動負債合計	603,609
固定負債合計	6,367
純資産合計	492,324
売上高	1,609,902
営業利益	243,902
経常利益	244,965
関係会社株式評価損	103,324
税引前当期純利益	141,569
当期純利益	41,603
1株当たり純資産額（円）	417.22
1株当たり純利益額（円）	36.06
自己資本比率（％）	44.7
自己資本利益率（％）	9.4

(訂正後)

平成27年4月10日開催の取締役会において承認された第9期事業年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の財務諸表は次のとおりであります。

なお、この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

【財務諸表】

イ 【貸借対照表】

(単位：千円)

		当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		355,758
売掛金		306,504
仕掛品		31,765
前払費用		26,290
繰延税金資産		8,101
その他		¹ 791
流動資産合計		729,211
固定資産		
有形固定資産		
建物		17,489
減価償却累計額		10,909
建物（純額）		6,579
工具、器具及び備品		8,532
減価償却累計額		6,994
工具、器具及び備品（純額）		1,538
有形固定資産合計		8,117
無形固定資産		
ソフトウェア		50,161
その他		17,113
無形固定資産合計		67,275
投資その他の資産		
関係会社株式		176,895
出資金		50
長期前払費用		495
繰延税金資産		2,374
敷金及び保証金		117,881
投資その他の資産合計		297,697
固定資産合計		373,090
資産合計		1,102,301

(単位：千円)

当事業年度
(平成27年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	66,059
短期借入金	² 200,000
1年内返済予定の長期借入金	9,100
未払金	49,460
未払費用	28,558
未払法人税等	104,880
未払消費税等	58,027
前受金	71,643
預り金	15,880
その他	-
流動負債合計	603,609
固定負債	
長期借入金	5,700
その他	667
固定負債合計	6,367
負債合計	609,977
純資産の部	
株主資本	
資本金	274,175
資本剰余金	
資本準備金	134,475
資本剰余金合計	134,475
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	83,674
利益剰余金合計	83,674
株主資本合計	492,324
純資産合計	492,324
負債純資産合計	1,102,301

□ 【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1,609,902
売上原価	874,111
売上総利益	735,791
販売費及び一般管理費	² 491,889
営業利益	243,902
営業外収益	
受取利息	51
受取手数料	³ 3,189
助成金収入	1,302
その他	460
営業外収益合計	5,003
営業外費用	
支払利息	3,022
社債発行費等	431
支払保証料	485
営業外費用合計	3,940
経常利益	244,965
特別損失	
固定資産除却損	⁴ 71
関係会社株式評価損	⁵ 103,324
特別損失合計	103,395
税引前当期純利益	141,569
法人税、住民税及び事業税	108,601
法人税等調整額	8,635
法人税等合計	99,966
当期純利益	41,603

【売上原価明細書】

		当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	529,629	56.7
外注費		183,947	19.7
経費	2	220,563	23.6
当期総費用		934,140	100.0
仕掛品期首たな卸高		9,503	
合計		943,643	
仕掛品期末たな卸高		31,765	
他勘定振替高	3	37,767	
当期売上原価		874,111	

1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	当事業年度(千円)
給料及び手当	457,561
法定福利費	70,761

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	当事業年度(千円)
減価償却費	43,954
支払手数料	100,843
地代家賃	45,713

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	37,767
計	37,767

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

八 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	247,300	107,600	107,600	42,070	42,070	396,970	396,970
当期変動額							
新株の発行	26,875	26,875	26,875			53,750	53,750
当期純利益				41,603	41,603	41,603	41,603
当期変動額合計	26,875	26,875	26,875	41,603	41,603	95,353	95,353
当期末残高	274,175	134,475	134,475	83,674	83,674	492,324	492,324

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1～15年

工具、器具及び備品 1～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

4．繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 社債発行費等

支出時に全額費用処理しております。

5．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

6．収益及び費用の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「立替金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20千円のうち、「受取手数料」は20千円であります。

（会計上の見積りの変更）

当社は平成26年12月15日の取締役会において、本社移転を決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成27年2月28日)
立替金	228千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を契約しております。

当事業年度末における当座貸越契約は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額	360,000千円
借入実行残高	200,000
差引額	160,000

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	801千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
役員報酬	85,150千円
給料及び手当	181,259
法定福利費	33,283
業務委託費	44,392
減価償却費	5,870
おおよその割合	
販売費	52.6%
一般管理費	47.4%

3 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
受取手数料	3,164千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
ソフトウェア	71千円

5 関係会社株式評価損

当社の連結子会社であるTerraSky Inc.に対する評価損103,324千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当事業年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

当事業年度（平成27年2月28日）

子会社株式（貸借対照表計上額 75,695千円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 101,200千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、子会社株式について103,324千円の評価損をおこなっております。

(税効果会計関係)

当事業年度（平成27年2月28日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	7,631千円
減価償却超過額	1,086
関係会社株式評価損	36,824
その他	1,778
繰延税金資産小計	47,321
評価性引当額	36,845
繰延税金資産合計	10,476
繰延税金負債	-
繰延税金資産純額	10,476

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
住民税均等割等	0.9
雇用促進減税による税額控除	5.1
評価性引当額	27.7
留保金課税	6.4
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.6

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始される事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成27年2月28日まで	38.0%
平成28年2月28日まで	35.6%
平成29年2月28日まで	33.1%
平成29年3月1日以降	32.3%

この税率変更による繰延税金資産の金額への影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

当事業年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
1株当たり純資産額	417.22円
1株当たり当期純利益金額	36.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成27年2月26日付で普通株式1株につき20株の分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	41,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,603
普通株式の期中平均株式数(株)	1,153,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年5月28日 取締役会決議 新株予約権(2,999個) (注)4. 普通株式59,980株 なお、概要は以下のとおりであります。 新株予約権の行使期間 自 平成28年7月2日 至 平成36年5月27日 発行価格 800円 (注)2. 資本組入額 400円 (注)2. 平成27年2月16日 取締役会決議 新株予約権(900個) 普通株式18,000株 なお、概要は以下のとおりであります。 新株予約権の行使期間 自 平成29年2月18日 至 平成37年2月16日 発行価格 1,250円 (注)2. 資本組入額 625円 (注)2.

4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

(重要な後発事象)

(公募増資)

当社は、平成27年4月30日の株式会社株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成27年3月26日及び平成27年4月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行及び株式売出しを決議いたしました。

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 200,000株
- (2) 募集株式の払込金額 1株につき 金1,343円
- (3) 発行価格 未定(募集株式の払込金額決定後、募集株式の払込金額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件により需要状況等を勘案の上、平成27年4月21日に決定する。)
- (4) 払込期日 平成27年4月28日(火曜日)
- (5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (6) 募集方法 発行価格による一般募集とし、大和証券株式会社、みずほ証券株式会社、いちよし証券株式会社、マネックス証券株式会社及び株式会社SBI証券に全株式を買取引受けさせる。
- (7) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、発行価格と引受価額との差額の総額を引受人の手取金とする。引受価額は、発行価格と同時に決定する。
- (8) 払込取扱場所 株式会社みずほ銀行 虎ノ門支店
- (9) 申込期間 平成27年4月22日(水曜日)から平成27年4月27日(月曜日)まで
- (10) 申込株数単位 100株
- (11) 株式受渡期日 平成27年4月30日(木曜日)
- (12) 募集株式の払込金額及びその他本募集株式発行に関し取締役会の承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本募集株式発行に必要な一切の事項については、代表取締役社長に一任する。
- (13) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。